

参加者アンケート集計結果

2009年6月7日（日）に開催した「ポルトガル語での討論Ⅱ－経済危機下で私たちブラジル人は日本でいかに生きるか」の終了時、ポルトガル語での参加者アンケートを実施した。ブラジル人の参加者はほぼ100名だったが、そのうち73名が回答した。以下に集計結果の概要をまとめる。

（アンケート集計・コメント：池上重弘）

性別

	度数	パーセント
女性	32	43.8
男性	41	56.2
N	73	100

回答者の性別については、女性が44%、男性が56%で男性の方が多かった。ちなみに2008年10月に実施した第1回では、回答者49名中、女性が57%、男性が43%だった。

結婚歴

	度数	パーセント
独身	17	23.3
結婚	46	63.0
離婚	7	9.6
死別	2	2.7
無回答	1	1.4
N	73	100

回答者の結婚歴については、結婚している人が63%で約6割を占めた。家族で滞在している人がこのディベートに関心を持って参加したことがうかがえる。一方、討論の発言にもあるように、若い世代の参加もあり、独身がほぼ4分の1を占めた。

年齢

	度数	パーセント
16歳未満	1	1.4
16～20歳	1	1.4
21～30歳	13	17.8
31～40歳	12	16.4
41～50歳	32	43.8
50歳以上	14	19.2
N	73	100

回答者の年齢分布は41～50歳が約44%で最も多く、次いで50歳以上が19%となっている。一方、20代が18%、30代が17%だった。第1回の回答者と比較して、20代の回答者の比率が12%から18%へと上昇した点を今回の特徴としてあげることができる。

子ども

	度数	パーセント
いない	24	32.9
いる	47	64.4
無回答	2	2.7
N	73	100

子どもを持つ回答者は約 64%だった。第 2 部の討論でも、家族滞在に伴う問題、とくに教育や子どものアイデンティティーをめぐる問題に高い関心が集まった。

子どもがいると回答した 47 名に対して子どもの年齢をたずねたところ、6 歳から 15 歳までの義務教育相当年齢の子どもを持つ者は 20 名でほぼ 43%を占めた。

住まい

	度数	パーセント
浜松市内	37	50.7
浜松市外	36	49.3
N	73	100

参加者の 51%は浜松市内の在住者だった。今回のポルトガル語ディベートの広報では、前回に引き続き、ポルトガル語でチラシを作成しブラジル雑貨店等に配布したが、それ以外にも、在住ブラジル人向けの週刊新聞、月刊フリーペーパー、インターネットラジオなど、エスニックメディアを活用した。浜松市外からの参加者も 49%を占めたことから、メディアを活用した広範な広報の効果がうかがえる。

前回も静岡県内のみならず、東京や愛知県、滋賀県からの参加者があったが、今回も同様の傾向が認められる。浜松市外からの参加者の内訳をみると、愛知県 7 名（豊橋市、豊川市、名古屋市、豊田市、安城市、半田市）、滋賀県 3 名（長浜市）、岐阜県 2 名（美濃加茂市）から複数の参加があり、首都圏では東京都、神奈川県、茨城県から各 1 名ずつの参加があった。

浜松市以外の静岡県内からの参加者で市名を回答しているのは、磐田市 6 名、袋井市 5 名、掛川市 3 名、湖西市 2 名、静岡市 2 名だった。

浜松市を中心に静岡県西部地域と愛知県東部地域からの参加者が多いが、首都圏や滋賀県からの参加者もみられたことがわかる。

浜松市外からの参加

	度数	パーセント
静岡県	20	55.6
愛知県	7	19.4
滋賀県	3	8.3
岐阜県	2	5.6
その他	3	8.3
無回答	1	2.8
N	36	100

日本の滞在期間

	度数	パーセント
0～3年	5	6.8
4～6年	17	23.3
7～10年	10	13.7
11～15年	20	27.4
16年以上	19	26.0
無回答	2	2.8
N	73	100

日本での滞在期間は10年を超える者が多かった。11～15年が27%で最も多く、16年以上が26%となっている。つまり10年を超える滞在者が53%を占めていた。一方、1990年の改定入管法施行からほぼ20年近い年月が経過しているにもかかわらず、滞在期間が0～3年という人も7%いた。4～6年の比較的短い滞在期間の者も23%だった。

職業

	度数	パーセント
自動車製造業	10	13.7
電気製品製造業	0	0.0
市役所	5	6.8
事務	7	9.6
派遣会社	3	4.1
ブラジル人学校	3	4.1
県庁	2	2.7
食品製造業	1	1.4
家庭	0	0.0
病院	0	0.0
失業中	26	35.6
その他	17	23.3

回答者の現在の職業についてたずねたところ、もっとも多かったのは失業中の36%であり、2009年6月時点のブラジル人雇用状況を反映した結果となっている。個別の仕事についてみると、自動車製造業が14%と多く、事務の10%が続く。市役所7%、県庁3%など、行政関係の仕事に従事する者もあり、日本におけるブラジル人の就労分布とはいささか異なる層が参加していたことがうかがえる。

「その他」が23%を占めている点にも注意が必要である。「その他」の詳細は尋ねていないが、学生も複数含まれていたことが会場の様子からわかった。

このイベントをどのようにして知りましたか

	度数	パーセント
雑誌 Alternativa	18	24.7
雑誌 Boa Dica	8	11.0
雑誌 Vitrine	10	13.7
Radio Phoenix	10	13.7
友人	12	16.4
チラシ	40	54.8

今回のイベントをどのようにして知ったかたずねたところ、最も多かったのは前回同様チラシだった。回答者の55%がチラシを見てこのイベントを知ったという。それに続くのはポルトガル語雑誌の Alternativa に掲載された広告で25%だった。他の媒体も友人からの口コミと同程度の効果があったことがわかる。

チラシはどこで入手しましたか

	度数	パーセント
ブラジル店	7	9.6
ブラジル人学校	0	0.0
HICE	8	11.0
西部パレット	2	2.7
ブラジルレストラン	2	2.7
その他	18	24.7

チラシの入手先で最も多かったのは「その他」25%だった。今回はブラジル人向け宅配ピザ店の協力を得て、ピザ配達時にチラシを届けてもらった。「その他」にはこの経路も含まれるものと思われる。

浜松国際交流協会（HICE）でチラシを入手した人も11%いた。多文化共生に関する情報の結節点としてのHICEの重要性がうかがえる。また、ブラジル店でチラシを入手した者も10%だった。

このようなイベントに参加したことがありますか。

	度数	パーセント
ない	27	37.0
ある	46	63.0
N	73	100

多文化共生関係の分野で仕事をしているブラジル人の参加もあったが、今回のポルトガル語討論会のような「カタい」イベントにこれまで参加したことのない人がほぼ4割いた点は特筆すべきである。つまり、ポルトガル語で自由に発言できる機会が保証されれば、従来型の日本人主導による多文化共生シンポジウムには足を向けない層が参加することが期待される。

一方、これまでに参加したことがあるという回答者について回数をたずねたところ、1回が11%、2回も11%だったが、3回以上が22%と多い。リピーター的な参加者層がいることもここから示唆される。

前回のポルトガル語ディベートのあと、「次回はいつ行うんだ？」と問い合わせてきた人が複数名いたが、今回の開催はこうしたリピーターのニーズに応えるとともに、新たな参加者層の掘り出しにもつながったと言える。

次回テーマとして期待するもの

	前回	(2008年)	今回	(2009年)
	度数	パーセント	度数	パーセント
参政権	7	14.3	12	16.7
労働契約	16	32.7	22	30.6
教育	35	71.4	44	61.1
日本語	21	42.9	25	34.7
差別	8	16.3	15	20.5
健康保険	13	26.5	29	39.7
年金	22	44.9	31	42.5
帰化	4	8.2	12	16.4
永住権	6	12.2	6	8.2
その他	3	6.1	9	12.3

ポルトガル語での討論会の次回のテーマとして期待するものを複数回答で挙げてもらった。この質問については、選択肢が前回（2008年10月）と同じなので、前回と今回の回答を対比させて表示した。もっとも多いのは教育で61%が回答した。前回の71%から10ポイント減少しているが、これは今回の討論における主な焦点が教育だったことにもよっているだろう。

次に回答が多かったのは年金で43%が選択している。前回より若干低いものの、このような討論会に足を運ぶ「定住志向」のブラジル人にとって、老後をどうするかが新たな関心事となっている様子が見える。健康保険（40%）、日本語（35%）、労働契約（31%）も3割を超える回答となっている。選挙権や帰化をめぐる問題に関心を持つ人もいた。